

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	不二製油グループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI OIL HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 酒井 幹夫
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。 （本社事務所 大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内））
【電話番号】	06 - 6459 - 0731
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 前田 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内）
【電話番号】	06 - 6459 - 0731
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 前田 淳
【縦覧に供する場所】	不二製油グループ本社株式会社東京支社 （東京都港区東新橋1丁目9番1号（東京汐留ビルディング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	268,398	271,038	557,410
経常利益 (百万円)	5,363	8,300	9,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,227	12,365	6,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,730	35,272	18,811
純資産 (百万円)	223,973	243,907	210,983
総資産 (百万円)	496,322	503,369	468,789
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.55	143.84	71.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	46.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,239	1,564	7,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,575	16,359	16,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,430	6,873	9,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,369	28,196	18,991

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.93	38.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の成果や業績は、今後様々な要因によって、記載されている内容とは異なる可能性があります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米でのインフレーションや政策金利の変動、中国経済の急速な鈍化等により景気減速懸念が続きました。日本においては金融緩和政策の継続による円安の進行や食料品の値上がりが続いているものの、原材料価格の上昇が一服したことや、国内外からの観光客の増加等により、飲食業や宿泊業等サービス分野における消費が回復していることもあり、景況は底堅く推移しました。

日本における円安による輸入仕入価格の上昇等の影響のほか、カカオ豆の国際価格の歴史的な高騰等により先行き不透明な状況が続いているものの、主原料であるパーム油や大豆の原材料価格は、前年同期と比べ安定的に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、前期より推進している事業軸のマネジメント強化により、グループ各社の収益改善施策の実行を本社が支援することで、経営資源の最適配分を進めております。2023年4月にはFuji Oil New Orleans, LLC（米国ルイジアナ州）の固定資産譲渡を行う等、高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替えを進めているほか、東南アジアでのサステナブル認証油の供給体制を強化する等、市場における競争優位性の確立に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第2四半期連結累計期間	271,038	8,800	8,300	12,365
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	268,398	5,065	5,363	3,227
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	+2,639 (+1.0%)	+3,735 (+73.7%)	+2,936 (+54.7%)	+9,137 (+283.1%)

売上高は、業務用チョコレート事業での原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、円安の影響等により、増収となりました。営業利益は、米国における菓子市場の需要停滞に伴う業務用チョコレート事業の販売数量減少があったものの、前年同期の原材料価格高騰の反動等による日本、米州、欧州の植物性油脂事業の採算性の改善を主要因として増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の固定資産譲渡に伴う売却益等により増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	92,789	8,570	8.5%	7,536	+4,198	+125.8%
業務用チョコレート	116,611	+11,105	+10.5%	691	1,952	73.9%
乳化・発酵素材	43,622	1,026	2.3%	1,446	+1,403	+3,314.6%
大豆加工素材	18,014	+1,131	+6.7%	972	+36	+3.9%
連結消去・グループ管理費用	-	-	-	1,846	+49	-
合計	271,038	+2,639	+1.0%	8,800	+3,735	+73.7%

(植物性油脂事業)

売上高は、日本における需要回復に伴いフライ用油脂等の販売は好調だったものの、主原料であるパーム油等の原材料価格の下落に伴う販売価格の下落により減収となりました。営業利益は、前期に販売が好調であった東南アジアの反動はあったものの、日本、米州、欧州での原材料価格の安定に伴う採算性の改善やFuji Oil New Orleans, LLCの固定資産譲渡による固定費の減少等を主要因として、増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、ブラジルでの販促強化による販売数量増加、円安の影響等により増収となりました。営業利益は、日本や欧州での土産市場向けの販売回復や東南アジアでの価格改定による採算性の改善が見られたものの、米国における人件費及び修繕費等の増加や菓子市場での需要停滞に伴う販売数量の減少により減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、東南アジア及び中国での販売数量の減少や原材料価格の下落に伴う販売価格の下落により減収となりました。営業利益は、日本でのクリーム等の堅調な販売に加え、東南アジア、中国での価格改定に伴う採算性の改善により増益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、円安による原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、欧州新工場稼働開始に伴う減価償却費等の増加はあったものの、販売価格の適正化等により増益となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ345億79百万円増加し、5,033億69百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」において、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減
資産	流動資産	227,771	266,507	+38,736
	有形固定資産	159,855	151,063	8,791
	無形固定資産	57,322	60,988	+3,665
	その他資産	23,841	24,810	+969
		468,789	503,369	+34,579
負債	有利子負債	168,417	169,131	+714
	その他負債	89,389	90,330	+941
		257,806	259,462	+1,656
純資産	210,983	243,907	+32,923	

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加に加え、手元資金を活用しコスト削減を目的として実行した流動資産その他に含まれる前渡金の増加により、主に流動資産が増加しました。また、第1四半期連結会計期間に実施した固定資産の譲渡により、有形固定資産は減少しております。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ345億79百万円増加し、5,033億69百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、流動負債その他に含まれる前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億56百万円増加し、2,594億62百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加や米ドル、ユーロ及びリアル等に対する円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ329億23百万円増加し、2,439億7百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ344円55銭増加し、2,703円90銭となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比2.9ポイント増加し、46.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出することを基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期累計期間	2024年3月期 第2四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,239	1,564	+15,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,575	16,359	+21,934
フリー・キャッシュ・フロー	22,815	14,794	+37,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,430	6,873	29,303
現金及び現金同等物	18,369	28,196	+9,826

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億64百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、棚卸資産と売上債権が減少したことで運転資本の改善が進んだこと等により、156億75百万円支出が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、163億59百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、第1四半期連結会計期間に実施した固定資産の譲渡等により、219億34百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、68億73百万円の支出となりました。運転資本の増加や社債の発行に伴い有利子負債が増加した前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の返済等により、293億3百万円減少しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	87,569,383	-	13,208	-	18,324



## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠フードインベストメント 合同会社	東京都港区北青山2丁目5-1	36,660	42.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,725	7.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,998	3.48
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,524	2.93
不二製油取引先持株会	大阪府泉佐野市住吉町1番地	1,495	1.74
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,141	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,100	1.28
株式会社ロイズコンフェクト	北海道札幌市北区あいの里四条9丁目 1-1	1,080	1.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,058	1.23
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.16
計	-	55,783	64.81

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,725千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,998千株
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	1,000千株

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式110,100株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,494,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,029,500	860,295	-
単元未満株式	普通株式 45,283	-	-
発行済株式総数	87,569,383	-	-
総株主の議決権	-	860,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)及び当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株(議決権数1,101個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 不二製油グループ本社 株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	1,494,600	-	1,494,600	1.71
計	-	1,494,600	-	1,494,600	1.71

(注) 上記の自己名義所有株式数には、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,002	28,206
受取手形及び売掛金	93,023	99,106
商品及び製品	49,082	52,504
原材料及び貯蔵品	56,662	61,347
その他	10,173	25,555
貸倒引当金	173	212
流動資産合計	227,771	266,507
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	44,374	48,085
機械装置及び運搬具(純額)	64,308	63,418
土地	21,226	19,710
使用権資産(純額)	13,277	8,172
建設仮勘定	13,833	8,641
その他(純額)	2,834	3,035
有形固定資産合計	159,855	151,063
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27,245	28,550
顧客関連資産	17,793	18,778
その他	12,283	13,659
無形固定資産合計	57,322	60,988
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,378	15,442
退職給付に係る資産	4,791	5,037
繰延税金資産	649	644
その他	3,988	3,695
貸倒引当金	63	73
投資その他の資産合計	23,745	24,747
固定資産合計	240,922	236,798
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	95	63
繰延資産合計	95	63
資産合計	468,789	503,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	40,285	39,342
短期借入金	76,091	70,861
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,872	4,756
賞与引当金	2,764	2,385
役員賞与引当金	52	45
その他	14,826	15,659
流動負債合計	145,891	143,051
<b>固定負債</b>		
社債	41,000	41,000
長期借入金	41,325	47,270
繰延税金負債	15,762	18,175
退職給付に係る負債	1,885	1,984
リース債務	9,790	5,636
その他	2,149	2,344
固定負債合計	111,914	116,410
負債合計	257,806	259,462
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	14,757	14,757
利益剰余金	161,305	171,432
自己株式	1,946	1,946
株主資本合計	187,324	197,451
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,606
繰延ヘッジ損益	547	1,227
為替換算調整勘定	15,108	32,770
退職給付に係る調整累計額	657	615
その他の包括利益累計額合計	15,496	34,988
非支配株主持分	8,163	11,467
純資産合計	210,983	243,907
負債純資産合計	468,789	503,369

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	268,398	271,038
売上原価	233,654	230,628
売上総利益	34,744	40,409
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 29,679	<sup>1</sup> 31,609
営業利益	5,065	8,800
営業外収益		
受取利息	267	566
受取配当金	43	38
為替差益	693	213
持分法による投資利益	251	299
その他	512	395
営業外収益合計	1,767	1,513
営業外費用		
支払利息	899	1,682
その他	568	330
営業外費用合計	1,468	2,013
経常利益	5,363	8,300
特別利益		
固定資産売却益	74	<sup>2</sup> 12,931
投資有価証券売却益	-	11
還付税金	142	-
特別利益合計	217	12,942
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	208	197
棚卸資産処分損	-	<sup>3</sup> 305
特別損失合計	208	502
税金等調整前四半期純利益	5,372	20,740
法人税、住民税及び事業税	1,788	5,517
法人税等調整額	352	380
法人税等合計	2,141	5,898
四半期純利益	3,230	14,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,227	12,365

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,230	14,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	12
繰延ヘッジ損益	662	1,774
為替換算調整勘定	23,941	17,578
退職給付に係る調整額	68	42
持分法適用会社に対する持分相当額	612	1,022
その他の包括利益合計	25,499	20,430
四半期包括利益	28,730	35,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,169	31,857
非支配株主に係る四半期包括利益	561	3,415

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,372	20,740
減価償却費	8,608	8,767
のれん償却額	1,245	1,346
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	283	246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230	79
受取利息及び受取配当金	310	604
支払利息	899	1,682
持分法による投資損益(は益)	251	299
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
固定資産処分損益(は益)	133	12,733
売上債権の増減額(は増加)	6,913	562
棚卸資産の増減額(は増加)	15,211	2,019
仕入債務の増減額(は減少)	4,923	3,437
前渡金の増減額(は増加)	187	13,279
その他	1,411	2,642
小計	13,463	2,065
利息及び配当金の受取額	524	875
利息の支払額	841	1,550
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,458	2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,239	1,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,163	7,815
有形固定資産の売却による収入	1,702	25,111
無形固定資産の取得による支出	331	1,131
投資有価証券の取得による支出	293	3
投資有価証券の売却による収入	-	34
出資金の払込による支出	18	31
子会社出資金の売却による収入	1,394	-
その他	133	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,575	16,359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,674	2,933
長期借入れによる収入	7,951	8,000
長期借入金の返済による支出	4,409	9,107
社債の発行による収入	5,967	-
配当金の支払額	2,237	2,237
非支配株主への配当金の支払額	91	131
その他	424	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,430	6,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	1,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655	9,204
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	18,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,798	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,369	28,196



【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
UNIFUJI SDN. BHD.	2,604百万円 (注 1 )	2,414百万円 (注 2 )
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	516百万円 (注 3 )	490百万円 (注 4 )
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	9百万円	7百万円
計	3,130百万円	2,913百万円

(注) 1 . 上記のうち1,021百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、561百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

2 . 上記のうち1,038百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、338百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

3 . 上記のうち258百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4 . 上記のうち245百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
発送費	9,081百万円	8,823百万円
従業員給与及び諸手当	5,987百万円	7,223百万円
研究開発費	2,680百万円	2,844百万円
減価償却費	2,057百万円	2,120百万円
のれん償却費	1,245百万円	1,346百万円
賞与引当金繰入額	852百万円	751百万円
退職給付費用	252百万円	253百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	6百万円

2 固定資産売却益

当第 2 四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主に当社の連結子会社であるFuji Oil New Orleans, LLC (米  
国ルイジアナ州) の固定資産の譲渡によるものであります。

3 棚卸資産処分損

当第 2 四半期連結累計期間の棚卸資産処分損は、当社の連結子会社であるFuji Oil New Orleans, LLC (米  
国ルイジアナ州) の棚卸資産の処分によるものであります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり  
であります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
現金及び預金	18,380百万円	28,206百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	18,369百万円	28,196百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,360	105,505	44,648	16,883	268,398	-	268,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,171	1,183	3,007	67	16,429	16,429	-
計	113,532	106,689	47,656	16,950	284,828	16,429	268,398
セグメント利益	3,338	2,644	42	935	6,960	1,895	5,065

(注)1. セグメント利益の調整額 1,895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,789	116,611	43,622	18,014	271,038	-	271,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,732	1,349	2,114	102	15,300	15,300	-
計	104,522	117,960	45,737	18,117	286,338	15,300	271,038
セグメント利益	7,536	691	1,446	972	10,646	1,846	8,800

(注)1. セグメント利益の調整額 1,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部の統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、「植物性油脂」、「業務用チョコレート」、「乳化・発酵素材」、「大豆加工素材」の報告セグメントごとに、各地域のグループ会社が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて食品の製造・販売を行う事業展開をしております。そのため、各報告セグメントについて、「日本」、「米州」、「東南アジア」、「中国」、「欧州」の所在地区ごとに顧客との契約から生じる収益を分解しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	26,419	19,366	27,325	16,357	89,468
米州	40,084	71,920	-	-	112,004
東南アジア	16,927	7,739	8,120	-	32,787
中国	1,772	3,043	9,203	525	14,545
欧州	16,156	3,436	-	-	19,593
合計	101,360	105,505	44,648	16,883	268,398

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	27,740	21,386	28,313	17,546	94,987
米州	33,347	77,818	-	-	111,165
東南アジア	11,560	9,159	7,091	-	27,811
中国	1,748	3,400	8,217	468	13,834
欧州	18,392	4,846	-	0	23,239
合計	92,789	116,611	43,622	18,014	271,038

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	37円55銭	143円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,227	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,227	12,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,963	85,964

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1 株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 2 四半期連結累計期間110,100株(前第 2 四半期連結累計期間111,982株)です。

## 2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,237百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

不二製油グループ本社株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二製油グループ本社株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油グループ本社株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認めら



れると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。